

事 務 連 絡  
令和 7 年 3 月 24 日

各都道府県私立学校主管部課  
各文部科学大臣所轄学校法人担当課

御中

文部科学省高等教育局私学部私学行政課

学校法人の残余財産の帰属について（周知）

学校法人が解散する際の残余財産の帰属先については、私立学校法（昭和 24 年法律第 270 号）において、「残余財産の帰属すべき者に関する規定を寄附行為に設ける場合には、その者は、学校法人その他教育の事業を行う者のうちから選定されるようにしなければならない」とされているところ、先日取りまとめられた「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～（令和 7 年 2 月 21 日中央教育審議会答申）」において、高等教育機関全体の規模の適正化の推進のため、学校法人の撤退への支援の具体的方策として、「学校法人が解散する場合等における（中略）残余財産の帰属の要件緩和のための制度改善を行う」ことが提言されました。

残余財産の帰属先の要件にある「教育の事業を行う者」とは、原則として、「学校教育の事業を行う者」とであると運用されてきたところですが、中央教育審議会答申における要件緩和の提言を踏まえ、学校法人が解散する際の残余財産の帰属先の要件の考え方について、別添のとおり取りまとめましたので、お知らせします。

各都道府県私立学校主管部課におかれては、運用に当たって遺漏のないようにお取り計らいいただくとともに、所轄の学校法人及び私立学校法第 64 条第 4 項の法人に対して周知されるようお願いします。

【本件担当】

文部科学省高等教育局私学部私学行政課法規係、企画係

電話：03-5253-4111（内線 2533）

メールアドレス：sigakugy@mext.go.jp

(別添)

## 学校法人が解散する際の残余財産の帰属先に関する要件について

学校法人が解散する際の残余財産の帰属先については、私立学校法において、「残余財産の帰属すべき者に関する規定を寄附行為に設ける場合には、その者は、学校法人その他教育の事業を行う者のうちから選定されるようにしなければならない」とされているところ、その解釈としては、原則として、以下のとおりとする。

### (1) 「教育の事業を行う者」について

「教育の事業を行う者」には、学校教育の事業を行う者のみならず、広く教育に関する事業を主な事業として行う者であり(2)の要件に該当する者も含まれることとする。

### (2) 法人形態等に関する要件

国、地方公共団体、公益社団法人、公益財団法人又は「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(平成18年法律第49号)」第5条第17号イからトのいずれかに該当する法人であること。

### <参考>

#### ○公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(平成十八年法律第四十九号)

(公益認定の基準)

#### 第五条(略)

一～十六(略)

十七(略)

イ 私立学校法(昭和二十四年法律第二百七十号)第三条に規定する学校法人

ロ 社会福祉法(昭和二十六年法律第四十五号)第二十二条に規定する社会福祉法人

ハ 更生保護事業法(平成七年法律第八十六号)第二条第六項に規定する更生保護法人

ニ 独立行政法人通則法(平成十一年法律第百三十三号)第二条第一項に規定する独立行政法人

ホ 国立大学法人法(平成十五年法律第百十二号)第二条第一項に規定する国立大学法人又は同条第三項に規定する大学共同利用機関法人

ヘ 地方独立行政法人法(平成十五年法律第百十八号)第二条第一項に規定する地方独立行政法人

ト その他イからヘまでに掲げる法人に準ずるものとして政令で定める法人

十八(略)

○公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行令（平成十九年政令第二百七十六号）

（公益目的取得財産残額に相当する額の財産の贈与を受けることができる法人）

第八条 法第五条第十七号トの政令で定める法人は、次に掲げる法人とする。

- 一 特殊法人（株式会社であるものを除く。）
- 二 前号に掲げる法人以外の法人のうち、次のいずれにも該当するもの
  - イ 法令の規定により、当該法人の主たる目的が、学術、技芸、慈善、祭祀、宗教その他の公益に関する事業を行うものであることが定められていること。
  - ロ 法令又は定款その他の基本約款（ホにおいて「法令等」という。）の規定により、各役員について、当該役員及びその配偶者又は三親等内の親族である役員の合計数が役員の総数の三分の一を超えないことが定められていること。
  - ハ 社員その他の構成員に剰余金の分配を受ける権利を与えることができないものであること。
  - ニ 社員その他の構成員又は役員及びこれらの者の配偶者又は三親等内の親族に対して特別の利益を与えないものであること。
  - ホ 法令等の規定により、残余財産を当該法人の目的に類似する目的のために処分し、又は国若しくは地方公共団体に帰属させることが定められていること。